

Ever Onward 2017

～ はじめに ～

当社は、「**Ever Onward** — 限りなき前進」という経営理念のもと、創造力と技術力で、常にお客様の立場に立って、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

創業から50余年を経た今日、皆様方のひとかたならぬご愛顧により、手袋編機をはじめ、コンピュータ横編機、デザインシステムのトップメーカーとして、高い評価をいただくまでになりました。

一方で、当社を取りまく事業環境は、世界規模で目まぐるしく変化しています。

こうしたなか「次の50年」へ向け、直面するさまざまな課題に取り組み、さらに企業価値を高めるべく、**中期経営計画「Ever Onward 2017」**を策定しましたので、ここにその概要をご説明いたします。

1. 長期経営方針

中期経営計画は、次の「経営理念」と「10年後のビジョン」をもとに策定いたしました。

(1) 経営理念

Ever Onward — 限りなき前進

私たちは「愛」「創造」「氣」を合言葉に「**Ever Onward** — 限りなき前進」を掲げ、事業の持続的発展により、「世の中になくってはならない企業」になることを目指してまいります。

「愛」 私たちは、仕事を愛し、人を愛し、国や地域を愛し、地球を愛することを通じて、人や環境にやさしい「もの創り」を目指し、社会に貢献します。

「創造」 私たちは、高感度・高感性で創造力を発揮し、世の中に無い魅力的なものを創り出すことを目指します。

「氣」 私たちは、何ごとにも、成し遂げる“氣”を持って挑戦し、製品やサービスに魂を込め、未来を切り開いていきます。

(2) 10年後のビジョン

当社の持つ技術が世界中に波及し、魅力あるファッション製品の「もの創り」のスタンダードになっていること。また、当社のコア・コンピタンスが、ファッション製品以外の業界にも貢献できる、新たな成長ステージを創造し、感性情報型企业へ進化していくことを10年後のビジョンとします。

2. 中期経営計画の概要

(1) 位置づけ

創業から50余年を経た当社では、今回策定しました「中期経営計画」を、「次の50年」の企業成長の礎を築く「**基盤強化**」フェーズとして位置づけています。

環境配慮型経営を推進し、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化を図るとともに、過去最高益の更新を目指して、抜本的な経営施策を全社的に展開します。



(2) 基本方針

- ① 当社の提唱するトータルファッションシステムにより、もの創りの変革を推し進め、ファッション業界の発展に寄与する。
- ② コアビジネスで培ったリソースを活用して新たな市場を創造するとともに、社会に貢献できるビジネスソリューションを提供する。
- ③ 現在の業務内容を原点に立ち返ってすべて見直し、新たなビジネスモデルを再構築する。

(3) 目標

中期経営計画の実行により収益性を高め、将来の事業投資・株主還元へ向けた財務の健全性・柔軟性の向上を目指します。

	2014年度 (連結実績)	2017年度 (連結目標)
売上高	483億円	700億円
営業利益	57億円	150億円
経常利益	84億円	150億円
当期純利益	36億円	100億円
R O E	3.8%	8.5%

(4) 重点施策

中期経営計画において、次の4つの成長戦略を掲げ、経営資源の選択と集中を推進し、企業価値の向上を図ります。

横編機事業の 最強化	ホールゲーム横編機を核とした革新的なマーケティング手法の提案強化などにより、顧客満足度をさらに高め、コビジネスである横編機事業をより一層強靱なものにする。
独自性をもった 事業範囲の拡大	ホールゲーム技術など当社独自の技術を活用し、非衣料市場への横編機事業の展開や自動裁断機事業の強化など、革新的な事業の創出、差別化戦略を推進する。
収益構造の 改革	アフターセールス強化などの収益源の多様化、営業キャッシュフローの改善など、事業・業務の抜本的な見直しにより、持続可能な収益源の確保と戦略的なコスト削減を進める。
経営基盤の 強化	創造力のある人材・多様性のある人材の採用・育成など、人材面を中心に、全般的な経営資源の整備を進めるとともに、CSRをさらに重視した経営体制を構築する。

(5) 利益還元方針

当社は、事業の持続的発展を通じて、すべてのステークホルダーに対して貢献してまいります。

そのうえで、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、長期的視点から事業の成長を図るとともに、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ積極的に行うことを基本方針といたします。

以 上

(将来情報についての注意事項)

本資料における将来の計画等は、本資料発表日時点で、入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、本資料の計画等と大きく異なる可能性があります。